

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地(富加本部)
【電話番号】	(0574)55-0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,487,198	11,764,902	23,730,387
経常利益 (千円)	1,356,282	959,193	2,676,076
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	913,348	654,286	1,629,322
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	637,412	797,369	1,531,353
純資産額 (千円)	16,801,038	18,162,094	17,529,789
総資産額 (千円)	22,908,909	24,404,834	24,750,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.16	78.66	198.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.94	76.80	192.36
自己資本比率 (%)	72.8	74.1	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,400,634	151,225	2,947,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,537,574	410,423	2,347,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,454	187,259	353,286
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,289,113	3,484,138	3,908,738

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.51	40.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、昨年9月に設立したKVK PHILIPPINES, INC.は当年6月から生産を開始しておりますが、影響は軽微であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外リスクの高まりによる金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が前期に比べ全体的に横ばいながらも、昨年低調だったマンションを中心に持ち直しの兆しも出てきております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への“新たな価値”の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、生活スタイルが多様化し、水栓金具にも「インテリア」の一つとして、キッチンと調和のとれたデザイン性が求められ、優美な曲線形状のキッチン用ゲースネック水栓をベースに、外観に艶（つや）をおさえた深みのある色調の白、黒に仕上げた、シングルレバー式水栓を商品化しました。

営業面では、10月より、西関東営業所から多摩エリアを独立させ、多摩営業所として新設し、西関東営業所を横浜営業所に改称しました。4支社17営業所5出張所体制でお客様を起点にきめ細かな営業活動を積極的に進めてまいります。

生産面では、K P S（KVK Production System）活動を柱に、為替・受注の変動に柔軟に対応できる最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。海外第2の拠点として立ち上げたフィリピンの生産子会社は、本年6月より生産をスタートして以来、順調に生産が立ち上がり、日本へ輸出しております。市場が求める品質・コスト・納期の実現に向け、日本より専門のスタッフを派遣し、現地スタッフと一丸となって課題解決に取り組んでおります。日本・中国大連・フィリピンの各工場が連携し、それぞれの強みを活かし、グローバルでのコスト競争力の高いモノづくりを推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は117億64百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、グループ一丸となって固定費、変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は9億46百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は9億59百万円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億54百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、企業間の価格競争による影響で市況は厳しく、売上高は117億26百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、継続的な固定費・変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コストの増加分を吸収しきれず、営業利益は12億19百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

中国におきましては、販売価格の見直しにより、売上高は22億79百万円（前年同期比6.4%増）となりました。その一方で、原材料価格の高騰による製造コストの増加に加え、為替相場が円安に推移したことにより、営業利益は12百万円（前年同期比95.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、244億4百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億17百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円減少し、62億42百万円となりました。これは主に電子記録債務が2億6百万円、未払計上法人税等が3億75百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加し、181億62百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.1%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し、34億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億51百万円の収入（前年同期比12億49百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9億57百万円、売上債権の増加3億45百万円、仕入債務の減少1億77百万円、法人税等の支払額5億20百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億10百万円の支出（前年同期比11億27百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億18百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億87百万円の支出（前年同期比12百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額1億80百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億88百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

(注)平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(2株を1株に併合)に伴う定款変更を行い、提出日現在の発行可能株式総数は23,120,500株減少し、23,120,500株となっています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,676,157	8,338,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,676,157	8,338,078		

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(2株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は8,338,078株、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月28日
新株予約権の数(個)	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000 (注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2、5
新株予約権の行使期間	自平成29年7月14日 至平成59年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 (注)5 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日である「権利行使開始日」から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象監査役との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行なう場合、その他行使金額の調整が必要な場合には、当社は、行使価格について、合理的な範囲で必要と認める調整を行なうことができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移動計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

交付される新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

交付する新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に定めるところと同様とする。

交付する新株予約権の取得

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

() 当社は、新株予約権者が、権利行使する前に、禁錮以上の刑に処せられたとき又は当社若しくは当社子会社の就業規則により降格以上の制裁を受けたときには、その新株予約権を無償で取得することができる。

() 新株予約権者が、本契約の規定に違反したとき、その他、当社との間の信頼関係を著しく損なう行為のあったと当社が認めたときは、当社は、その新株予約権を無償で取得することができる。

5. 当社は、平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株を1株に併合）を実施したことから、提出日現在は「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		16,676,157		2,851,952		3,020,352

(注) 平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合（2株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は8,338,078株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	2,264	13.58
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	800	4.79
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	747	4.47
K V K取引先持株会	岐阜県岐阜市黒野308番地 株式会社K V K内	712	4.27
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市今沢町18番地	539	3.23
北村和弘	岐阜県岐阜市	537	3.22
北村博志	岐阜県岐阜市	537	3.22
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	529	3.17
末松容子	岐阜県岐阜市	515	3.08
渡辺パイプ株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10	447	2.68
計		7,629	45.75

(注) 平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合（2株を1株に併合）を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,510,000	16,510	
単元未満株式	普通株式 165,157		
発行済株式総数	16,676,157		
総株主の議決権		16,510	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式288株が含まれております。

3. 平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(2株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は8,338,078株、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	1,000	-	1,000	0.00
計		1,000	-	1,000	0.00

(注) 1. 平成29年9月30日現在の当社所有の自己株式数は1,288株であります。

2. 平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(2株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は8,338,078株、単元株式数は100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,638	4,053,374
受取手形及び売掛金	5,820,130	6,145,578
電子記録債権	3,145,480	3,010,106
商品及び製品	627,542	686,914
仕掛品	725,604	773,752
原材料及び貯蔵品	1,220,740	1,255,884
その他	537,188	423,727
貸倒引当金	5,000	5,100
流動資産合計	16,542,325	16,344,238
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,280	2,936,337
土地	1,806,481	1,804,115
その他(純額)	1,754,297	1,651,904
有形固定資産合計	6,528,059	6,392,357
無形固定資産	384,769	333,053
投資その他の資産		
投資有価証券	711,115	747,605
投資不動産	222,383	219,069
退職給付に係る資産	118,626	174,238
その他	243,227	194,335
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	1,295,288	1,335,184
固定資産合計	8,208,117	8,060,596
資産合計	24,750,443	24,404,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,041	1,848,482
電子記録債務	2,832,956	2,626,454
未払法人税等	568,361	193,253
その他	1,743,711	1,422,641
流動負債合計	6,991,071	6,090,831
固定負債		
退職給付に係る負債	75,401	79,637
その他	154,179	72,270
固定負債合計	229,581	151,908
負債合計	7,220,653	6,242,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,851,952
資本剰余金	2,999,825	3,020,352
利益剰余金	11,761,822	12,203,798
自己株式	43,492	690
株主資本合計	17,549,579	18,075,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,262	76,217
為替換算調整勘定	63,961	22,744
退職給付に係る調整累計額	134,950	102,529
その他の包括利益累計額合計	146,650	3,567
新株予約権	126,860	90,249
純資産合計	17,529,789	18,162,094
負債純資産合計	24,750,443	24,404,834

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,487,198	11,764,902
売上原価	7,986,518	8,606,903
売上総利益	3,500,680	3,157,999
販売費及び一般管理費	1 2,249,912	1 2,211,905
営業利益	1,250,767	946,093
営業外収益		
受取利息	4,433	2,090
受取配当金	3,872	4,032
為替差益	82,163	-
受取賃貸料	15,054	22,342
作業屑売却益	7,429	11,042
貸倒引当金戻入額	1,700	-
その他	22,390	29,498
営業外収益合計	137,042	69,005
営業外費用		
売上割引	20,578	18,593
為替差損	-	27,982
その他	10,950	9,330
営業外費用合計	31,528	55,906
経常利益	1,356,282	959,193
特別利益		
固定資産売却益	-	5,516
退職給付制度終了益	-	266
特別利益合計	-	5,783
特別損失		
固定資産売却損	2,658	5,125
固定資産除却損	4,613	2,258
減損損失	23,858	-
特別損失合計	31,129	7,383
税金等調整前四半期純利益	1,325,152	957,592
法人税、住民税及び事業税	411,838	170,154
法人税等調整額	34	133,152
法人税等合計	411,804	303,306
四半期純利益	913,348	654,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	913,348	654,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	913,348	654,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,854	23,955
為替換算調整勘定	280,932	86,706
退職給付に係る調整額	15,851	32,420
その他の包括利益合計	275,935	143,082
四半期包括利益	637,412	797,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,412	797,369

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,325,152	957,592
減価償却費	341,520	416,440
減損損失	23,858	-
株式報酬費用	18,422	16,268
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,389	8,584
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,235	3,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,700	100
受取利息及び受取配当金	8,840	6,671
支払利息	20,578	18,593
為替差損益(は益)	20,555	12,091
投資不動産賃貸収入	5,505	15,881
投資不動産賃貸費用	5,611	3,292
有形固定資産売却損益(は益)	2,580	391
投資有価証券売却損益(は益)	86	-
有形固定資産除却損	4,613	2,261
売上債権の増減額(は増加)	222,141	345,001
たな卸資産の増減額(は増加)	133,392	116,779
仕入債務の増減額(は減少)	177,759	177,342
その他の資産の増減額(は増加)	74,248	31,965
その他の負債の増減額(は減少)	2,787	107,512
小計	1,804,807	683,912
利息及び配当金の受取額	8,981	6,619
利息の支払額	20,578	18,593
法人税等の支払額	392,576	520,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,634	151,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	400,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	597,749	418,841
有形固定資産の売却による収入	77	25,543
無形固定資産の取得による支出	-	3,904
投資有価証券の取得による支出	503,636	2,603
投資有価証券の売却による収入	1,411	297
投資不動産の取得による支出	228,023	-
投資不動産の賃貸による支出	5,611	3,292
投資不動産の賃貸による収入	5,505	15,881
貸付けによる支出	-	30,000
貸付金の回収による収入	-	8,000
その他の支出	9,548	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,537,574	410,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	10,149	6,138
ストックオプションの行使による収入	33	229
自己株式の取得による支出	353	646
配当金の支払額	163,984	180,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,454	187,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,914	21,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,308	424,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,713,422	3,908,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,328,913	1,348,413

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	874,575千円	855,667千円
退職給付費用	23,924	25,978

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,489,113千円	4,053,374千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	569,236
現金及び現金同等物	3,289,113	3,484,138

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	164,155	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	164,479	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,915	11	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	183,423	11	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,443,098	44,100	11,487,198	-	11,487,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,230	2,098,642	2,182,872	2,182,872	-
計	11,527,328	2,142,743	13,670,071	2,182,872	11,487,198
セグメント利益	1,273,527	288,386	1,561,913	311,145	1,250,767

(注)1. セグメント利益調整額 311,145千円には、セグメント間取引消去19,698千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,548千円及び棚卸資産の調整額 18,294千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、機械装置の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,858千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,617,158	147,744	11,764,902	-	11,764,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,503	2,131,783	2,241,286	2,241,286	-
計	11,726,662	2,279,527	14,006,189	2,241,286	11,764,902
セグメント利益	1,219,033	12,909	1,231,943	285,849	946,093

(注)1. セグメント利益調整額 285,849千円には、セグメント間取引消去17,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 321,246千円及び棚卸資産の調整額17,848千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	111円16銭	78円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	913,348	654,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	913,348	654,286
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,216,385	8,317,172
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	107円94銭	76円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	244,951	202,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更）

当社は平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

（1）株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（2株を1株に併合）を実施するものであります。

（2）株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について2株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	16,676,157株
株式併合により減少する株式数	8,338,079株
株式併合後の発行済株式総数	8,338,078株

（注） 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（3）単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

（4）株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月26日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

（中間配当）

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....183,423千円

（ロ）1株当たりの金額.....11円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

（注）1．平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2．「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

（重要な訴訟事件等）

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月4日

株式会社ケーブイケー

(商号 株式会社 K V K)

取締役会 御中

監査法人アンビシャス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。